

平成 27 年 度

決 算 概 要

学校法人 総持学園

目 次

1.	資金収支計算書	1
2.	活動区分資金収支計算書	2
3.	事業活動収支計算書	4
4.	貸借対照表	5
5.	事業活動収支決算財務比率の推移	6
6.	貸借対照表財務比率の推移	7
7.	財産目録	8
8.	計算書類について	9
	監査報告書（写）	10

1. 資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
1. 学生生徒等納付金収入	7,082,635	7,002,479	80,156
2. 手数料収入	83,443	77,301	6,142
3. 寄付金収入	82,807	84,940	△ 2,133
4. 補助金収入	1,174,807	1,175,743	△ 936
5. 資産売却収入	4,483,175	5,083,175	△ 600,000
6. 付随事業・収益事業収入	2,083,493	2,081,978	1,515
7. 受取利息・配当金収入	544,168	536,710	7,458
8. 雑収入	339,901	377,646	△ 37,745
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,447,094	1,470,958	△ 23,864
11. その他の収入	1,293,809	1,410,765	△ 116,956
12. 資金収入調整勘定	△ 2,246,655	△ 2,329,525	82,870
当年度収入合計	16,368,677	16,972,170	△ 603,493
前年度繰越支払資金	16,766,215	16,766,215	0
収入の部合計	33,134,892	33,738,385	△ 603,493

仕組債の期日前償還が発生

特定資産取崩収入が見込みより増加

支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
1. 人件費支出	6,312,518	6,212,170	100,348
2. 教育研究経費支出	2,509,489	2,279,454	230,035
3. 管理経費支出	821,003	687,489	133,514
4. 借入金等利息支出	9,067	6,785	2,282
5. 借入金等返済支出	299,972	299,972	0
6. 施設関係支出	1,408,614	970,422	438,192
7. 設備関係支出	600,965	569,030	31,935
8. 資産運用支出	10,036,906	11,797,869	△ 1,760,963
9. その他の支出	551,209	527,756	23,453
10. 予備費	20,000	0	20,000
11. 資金支出調整勘定	△ 449,077	△ 248,138	△ 200,939
当年度支出合計	22,120,666	23,102,809	△ 982,143
翌年度繰越支払資金	11,014,226	10,635,576	378,650
支出の部合計	33,134,892	33,738,385	△ 603,493

教職員人件費・退職金支出が見込みより減少

経費節減により消耗品費等が見込みより減少

管理業務の委託費等が見込みより減少

建物の改修工事等の費用が見込みより減少

長期国債の購入により見込みより増加

資産運用により、支払資金から特定資産等へ振り替わったため減少

2. 活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	7,002,479
		手 数 料 収 入	77,301
		特 別 寄 付 金 収 入	78,484
		一 般 寄 付 金 収 入	6,456
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	1,031,079
		付 随 事 業 収 入	2,081,978
		雑 収 入	377,646
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	10,655,423
	支出	人 件 費 支 出	6,212,170
		教 育 研 究 経 費 支 出	2,279,454
管 理 経 費 支 出		671,230	
教 育 活 動 資 金 支 出 計		9,162,854	
差 引		1,492,569	
調 整 勘 定 等		△ 299,905	
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額		1,192,664	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施 設 設 備 補 助 金 収 入	144,664
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 取 崩 収 入	38,000
		施 設 設 備 維 持 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	200,000
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	100,000
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	482,664
	支出	施 設 関 係 支 出	970,422
		設 備 関 係 支 出	569,030
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	1,839,452
差 引		△ 1,356,788	
調 整 勘 定 等		△ 144,601	
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 1,501,389	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 308,725

活動区分毎の前受金収入、未入金収入、未払金支出、前払金支出の差額の調整勘定

本来の教育活動収支が12億円プラスとなっており、順調な状況

施設整備活動収支が15億円マイナス。土地・建物・構築物・備品・図書等の積極的な整備が要因

(単位:千円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	3,683,175
		有 価 証 券 償 還 収 入	1,400,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	6,535
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 取 崩 収 入	337,432
		貸 付 金 回 収 収 入	37,290
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 受 入 収 入	63,786
		預 り 金 収 入	2,371
		仮 払 金 収 入	369
		小 計	5,530,958
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	536,710
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	6,067,668	
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出	299,972
		有 価 証 券 購 入 支 出	8,063,675
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,100,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	330,395
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 支 出	3,799
		貸 付 金 支 払 支 出	10,785
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 支 払 支 出	62,856
		小 計	11,871,482
		借 入 金 等 利 息 支 出	6,785
過 年 度 修 正 支 出		16,259	
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	11,894,526		
差 引	△ 5,826,858		
調 整 勘 定 等	4,944		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 5,821,914		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 6,130,639	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		16,766,215	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,635,576	

短期資金から長期資金
(固定資産)へ振替

支払資金から特定資産
等へ振り替わったため
減少

3. 事業活動収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,082,635	7,002,479	80,156	
		手数料	83,443	77,301	6,142	
		寄付金	82,807	90,513	△ 7,706	現物寄付含む
		経常費等補助金	1,037,747	1,031,079	6,668	
		付随事業収入	2,083,493	2,081,978	1,515	
		雑収入	339,901	380,579	△ 40,678	
		教育活動収入計	10,710,026	10,663,929	46,097	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	6,357,852	6,205,133	152,719	退職給与引当金繰入額含む
		教育研究経費	3,559,820	3,333,569	226,251	減価償却費 10.5億円含む
		管理経費	914,629	787,394	127,235	減価償却費 1.1億円含む
		徴収不能額等	13,602	4,484	9,118	
教育活動支出計	10,845,903	10,330,580	515,323			
教育活動収支差額		△ 135,877	333,349	△ 469,226	本来の教育活動で経費節減に努め、支出が減少し3.3億円の収入増	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	544,168	536,333	7,835	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	544,168	536,333	7,835		
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	9,067	6,785	2,282	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計	9,067	6,785	2,282			
教育活動外収支差額		535,101	529,548	5,553	本来の教育活動と財務活動で収支が8.6億円のプラス	
経常収支差額		399,224	862,897	△ 463,673		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	99,000	101,685	△ 2,685	有価証券売却差益
		その他の特別収入	141,727	166,560	△ 24,833	施設設備関係の寄付金、補助金
	特別収入計	240,727	268,245	△ 27,518		
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	25,935	△ 25,935	固定資産の除却損
		その他の特別支出	0	16,258	△ 16,258	過年度修正額
特別支出計	0	42,193	△ 42,193			
特別収支差額		240,727	226,052	14,675		
[予 備 費]		(0) 20,000		20,000	旧帰属収支差額に相当	
基本金組入前当年度収支差額		619,951	1,088,950	△ 468,999	基本金組入計画に基づき実施	
基本金組入額合計		△ 5,714,218	△ 4,795,480	△ 918,738	基本金組入後	
当年度収支差額		△ 5,094,267	△ 3,706,531	△ 1,387,737		
前年度繰越収支差額		5,340,599	5,340,599			
翌年度繰越収支差額		246,332	1,634,069			
(参考)						
事業活動収入計		11,494,921	11,468,507	26,414	旧帰属収入に相当	
事業活動支出計		10,854,970	10,379,558	475,412	旧消費支出に相当	

4. 貸借対照表

平成28年3月31日

資産の部

(単位：千円)

	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	72,521,460	66,021,646	6,499,814
	有形固定資産	37,323,139	36,874,812	448,327
	土地	13,831,108	13,467,383	363,725
	建物	15,552,551	16,203,915	△ 651,364
	構築物	1,137,366	666,608	470,758
	建設仮勘定	108,000	0	108,000
	その他	6,694,114	6,536,906	157,208
	特定資産	21,247,899	18,195,673	3,052,226
	第2号基本金引当特定資産	2,785,803	2,523,803	262,000
	第3号基本金引当特定資産	4,600,000	1,500,000	3,100,000
	その他の特定資産	13,862,096	14,171,870	△ 309,774
	その他の固定資産	13,950,422	10,951,161	2,999,261
	有価証券	13,735,019	10,653,210	3,081,809
	その他	215,403	297,951	△ 82,548
	流動資産	11,350,647	17,435,347	△ 6,084,700
	現金預金	10,635,576	16,766,215	△ 6,130,639
	未収入金	675,568	629,926	45,642
	その他	39,503	39,206	297
	合 計	83,872,107	83,456,993	415,114

- 高校の借地購入による増加
359百万円
- 減価償却による減少
7.1億円
- 獅子ヶ谷グラウンド改修工事
438百万円
- 病院電子カルテシステム
- 文短・歯施設維持引当特定資産に繰り入れ
3億円
第2号基本金から第1号基本金へ振替
38百万円
- 中根環堂奨学基金 30億円
短大新入生特待奨学生基金 1億円
- ・退職給与引当特定資産
・奨学金回収不能引当特定資産
・減価償却引当特定資産
・施設設備維持引当特定資産
- 長期国債の購入による増加
- 減少は、短期の流動資産から長期の特定資産、有価証券に振替

負債の部・純資産の部

(単位：千円)

	科 目	本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	4,838,163	5,145,393	△ 307,230
	長期借入金	2,152,763	2,452,735	△ 299,972
	長期未払金	13,938	14,159	△ 221
	退職給与引当金	2,671,462	2,678,499	△ 7,037
	流動負債	2,185,626	2,552,232	△ 366,606
	短期借入金	299,972	299,972	0
	未払金	242,645	426,669	△ 184,024
その他	1,643,009	1,825,591	△ 182,582	
	計	7,023,789	7,697,625	△ 673,836
純 資 産	基本金	75,214,249	70,418,769	4,795,480
	繰越収支差額	1,634,069	5,340,599	△ 3,706,530
	計	76,848,318	75,759,368	1,088,950
	合 計	83,872,107	83,456,993	415,114

- 短期借入金への振替による減少
- 長期借入金からの振替
- ・第1号基本金 670.5億円
・第2号基本金 27.8億円
・第3号基本金 46.0億円
・第4号基本金 7.7億円
- 基本金組入れにより減少
- 純資産が増加
事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額と一致

5.事業活動収支決算財務比率の推移

(単位:%)

項 目	算 式	25 年 度	26 年 度	27 年 度
① 人 件 費 比 率 (低い方がよい) ↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}} \times 100$	—	—	55.4
同 上 (旧会計基準財務比率)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	47.2 (49.0)	52.0 (48.3)	—
② 人 件 費 依 存 率 (低い方がよい) ↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}} \times 100$	92.0 (94.5)	91.1 (94.0)	88.6
③ 教 育 研 究 経 費 比 率 (高い方がよい) ↑	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}} \times 100$	—	—	29.8
同 上 (旧会計基準財務比率)	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	30.7 (36.4)	28.5 (36.4)	—
④ 事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (旧、帰属収支差額比率) (高い方がよい) ↑	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}} \times 100$	15.6 (6.0)	12.4 (6.5)	9.5
⑤ 経 常 収 支 差 額 比 率 (高い方がよい) ↑	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}} \times 100$	—	—	7.7

(注)

1. 上記()は私学事業団「今日の私学財政」の数値である。

2. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

3. 各比率について

①「人件費比率」は、人件費の経常収入に対する割合を示し、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

②「人件費依存率」は、人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

③「教育研究経費比率」は、教育研究経費の経常収入に対する割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

④「事業活動収支差額比率」は、事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合でありこの比率がプラスで大きいほど純資産が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

⑤「経常収支差額比率」は、経常的な収支バランスを表す比率であり、学校の経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支状況を見る比率である。

6.貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

項 目	算 式	25 年 度	26 年 度	27 年 度
① 流動資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	24.0 (14.1)	20.9 (14.4)	13.5
② 純資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}} \times 100$	90.3 (85.5)	90.8 (85.7)	91.6
③ 固 定 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}} \times 100$	84.1 (100.5)	87.1 (99.9)	94.4
④ 流 動 比 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	793.3 (243.4)	683.1 (255.0)	519.3
⑤ 総 負 債 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	9.7 (14.5)	9.2 (14.3)	8.4

(注)

1. 上記()は私学事業団「今日の私学財政」の数値である。
2. 「純資産」=基本金+繰越収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債
3. 各比率について

①「流動資産構成比率」は、流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未入金などで構成されている。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富み、逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にある。

②「純資産構成比率」は、純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

③「固定比率」は、固定資産が外部資金によらず、どの程度純資産で取得されているかを見ようとするものである。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要がある。

④「流動比率」は、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものである。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているとみてよい。

⑤「総負債比率」は、負債総額に対する支払能力を判断するものである。この比率が50%を超えると負債総額が純資産(基本金+繰越収支差額)を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

5. 財産目録

平成28年3月31日

(単位：円)

I 資産総額	83,872,107,055
内基本財産	51,136,831,201
運用財産	32,735,275,854
II 負債総額	7,023,789,299
III 正味財産	76,848,317,756

【財産の明細】

1 資産		
(1) 基本財産		
土地	140,741.65㎡	13,831,108,068
建築物	113,917.82㎡	15,552,551,313
構築物	216件	1,137,365,771
図書	840,564冊	4,862,234,499
教具・校具・備品	23,530点	1,831,879,773
その他		13,921,691,777
基本財産計		51,136,831,201
(2) 運用財産		
預金・現金		10,635,576,529
その他		22,099,699,325
運用財産計		32,735,275,854
資産合計		83,872,107,055
2 負債		
(1) 固定負債		
長期借入金		2,152,763,000
その他		2,685,400,185
固定負債計		4,838,163,185
(2) 流動負債		
短期借入金		299,972,000
その他		1,885,654,114
流動負債計		2,185,626,114
負債合計		7,023,789,299
3 借用財産		
(1) 校地	65,698.06㎡	—————

8. 計算書類について

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度（4月1日～翌3月31日）の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、及び当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることを目的として作成している。

② 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載の収入と支出を活動ごとに3区分（教育活動、施設整備活動、その他の活動による資金収支）し、学校法人の資金の流れをわかりやすくしている。

③ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、経常的な収支（内訳として教育活動収支・教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の大きく2つの区分に整理して区分ごとに収支状況をつかむこと、及び基本金組入後の収支均衡の常態を明らかにすることを目的として作成している。

資金収支計算書に表れないで、事業活動収支計算書に表れる主な科目には、「現物寄付」・「減価償却額」・「退職給与引当金繰入額」・「基本金組入及び取崩」等が挙げられる。また、補助金・寄付金等については、用途や目的によって計上区分を分けるため、資金収支計算書計上額とは金額が異なる場合がある。

④ 貸借対照表

貸借対照表は、毎年3月末日における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ健全に保持しているかどうかを確認するために作成している。

「別記」 基本金

基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持すべきものとして、組入れた金額のこと。

第1号基本金

- ◎ 設立当初に取得した教育目的で使用される固定資産や、教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
（土地、建物、教育研究用機器備品、図書等の固定資産として保有）

第2号基本金

- ◎ 将来、固定資産を取得するために、事前に保留した資産の額。
（第2号基本金引当特定資産として保有）

第3号基本金

- ◎ 基金（奨学基金、研究基金等）として継続的に保持、運用する資産の額。
（第3号基本金引当特定資産として保有）

第4号基本金

- ◎ 恒常的に保持すべき（運転）資金の額。
（現預金（支払資金）として保有）

⑤ 財産目録

学校法人は、設立の時に財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければならない。資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後二月以内に行わなければならない。

監査報告書(写)

平成28年5月19日

学校法人 総持学園
理事会 御中
評議員会 御中

監事 山田 幸太郎 ㊟

監事 中根 正賢 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人総持学園寄附行為第7条第2項に基づき同学園の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の執行状況並びに報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を監査しました。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告及び説明を受け、計算書類等につきましては、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。)及び財産目録について検討を加え、監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上